

2023年度 政策評価・行政事業レビュー

# 報告書を踏まえた事業改善の方向性

2023/8/8

- 政府共通ウェブサイト
- 旅費等内部管理業務共通システム（SEABIS）
- 人事・給与関係業務情報システム
- 職員認証サービス、政府職員等属性情報管理基盤

## 政府共通ウェブサイト

### <事業概要>

- 各府省では個別にウェブサイトの整備・運用しており、UI/UXに一貫性がないなど、国民視点では求める情報の検索容易性、情報内容自体の分かりやすさ、情報を利活用する際の利便性等の観点から課題が存在している。
- 加えて、各府省のウェブサイトにも用いるシステム基盤やコンテンツ管理システムは組織ごとに整備・運用されているため、コストや人的リソースの効率性の観点から課題が存在している状況にある。
- そこで、UI/UX改善及びシステム整備・運用の統一化・標準化を行い、利用者中心の行政サービスの実現並びに行政運営の簡素化及び効率化の実現を目指す。

### <改善提案及び提案を踏まえた措置・検討状況（●：有識者からの改善提案、➤：改善提案を踏まえた措置・検討状況）>

- 政策目的と現状のアプローチに合致させるよう、重点計画の記載の「標準化・統一化」の文章を見直すべきである。（政策目的）
  - 対応済み：重点計画の記載を見直し「政府ウェブサイトの標準化・統一化」から「政府ウェブサイトの発信力の向上支援」とした。
- 政策目的の見直しとともに、目標設定を見直すべきである。（目標設定）
  - 対応済み：目標設定についてもコミュニティにおける課題の共有や解決を行う観点から見直しを行った。
- ウェブアクセシビリティ導入ガイドブックらについては、ウェブサイトガイドブックの改定に併せて、標準ガイドライン群に位置付けるべきである。また、ウェブサイトの構造や消費者の購買行動モデルなども参考にウェブサイトの在り方についても、各府省等の担当者の参考となる考え方を提示することも視野に入れるべきである。（アプローチ①）
  - 現在検討中：標準ガイドラインの改訂に向け、サービスデザインタスクフォースを設置し、当該タスクフォースにおいて検討を進めているところである。
- ウェブサイトに関する人材育成については、伴走型支援も視野に入れるべき。（アプローチ②）
  - 現在検討中：デジタル庁側の人的リソースの状況を見つつ、伴走型支援についても検討しているところである。
- ウェブサイトのノウハウ等の蓄積及びその普及について、現状の兼務で数名の体制で目的を達成するのは困難であるため、体制を増強する、体制に見合った事業内容を検討する必要がある。（体制）
  - 現在検討中：体制の状況については、当チームにおいて決定できるものではないところ、現行の体制を踏まえ、外部委託等も検討しつつ、事業を推進してまいりたい。
- ステークホルダである各府省とのコミュニケーションについては、各府省と連絡調整している既存の枠組みを活用し、又は配慮すべきである。（ステークホルダ）
  - 現在検討中：可能な限り既存の枠組みを活用することで検討を進めているところである。

## 旅費等内部管理業務共通システム（SEABIS）

### <事業概要>

- 本システムは旅費、謝金・諸手当及び物品管理の3業務の簡素化・効率化を図るための府省共通システムである。
- SEABISは、既に全ての府省に導入されており、中央官署（主に本府省）における旅費件数の約90%において利用される（令和3年3月）など、各府省における旅費、謝金・諸手当及び物品管理業務の中核を担う、不可欠のシステムとなっている。

### <改善提案及び提案を踏まえた措置・検討状況（●：有識者からの改善提案、➤：改善提案を踏まえた措置・検討状況）>

- 稼働率等の客観的指標による目標値を示すことが求められるものの、導入・更新は投資であるため、投資によってもたらされる利用者に対するポジティブな効果を評価するための指標も加えるべきである。（目標設定）
  - 将来のシステム刷新の際には、利用者の利便性向上等を指標として設定予定。
- サービスデザインを活用して、旅費業務等の標準化させようという施策に対して、作業現場では「運用に差が出る、複雑化する」根本原因を分析し、そのうえで対策を検討すべきである。（アプローチ①）
  - 今次の制度改革に当たっては、財務省及び内閣官房行政改革推進本部事務局が各省へのヒアリング等を実施して推進する旅費業務等の標準化・シンプル化のBPRと連携し、システム面の対策を検討・実施する。
- 将来的なシステム刷新に当たっては、パッケージ利用の欠点を克服するシステム方式を検討すべきである。パッケージを利用する場合には、欠点が顕在化しないようパッケージのカスタマイズを最小にするよう、制度・業務を見直すべきである。（アプローチ②）
  - パッケージの欠点を克服できるよう民間パッケージの技術動向等を情報収集するとともに、制度官庁である財務省に対してはシンプルな制度設計を要請済みである。将来のシステム刷新の際には、シンプルで拡張性に優れたシステム構築を目指す予定。
- 大規模な情報システムであるにも関わらず、数名程度の体制では現状維持が精一杯と推測される。旅費法の改正の動きに際し、デジタル庁は旅費法の所管官庁に、当該システムの実現・提供の観点から意見を出すとともに、現状の業務・システムの刷新を早期に検討できる体制に強化すべきである。（体制）
  - 継続的な体制強化を図っており、本年以降継続的な人員増強を図っている。
  - 体制強化を図ったうえで、制度官庁である財務省や業務標準化を担う行革事務局との勉強会を開催し、最新の技術動向に関する情報収集等を共同で実施するとともに、今後の制度見直しに当たってシステム側から要請を行っている。
- 制度所管部門、業務実施部門をステークホルダにとどめず、体制に組み入れるよう要請し、チームとして定義して、共同して事業に当たるべきである。（体制）
  - 制度官庁等とは密な連携を図り、旅費業務プロセス改善のためのデータ収集等も協力しながら実施している。

## 人事・給与関係業務情報システム

### <事業概要>

- 人事・給与システムは、人事管理、給与管理、共済管理、職員からの届出・申請処理等の諸機能を一体化した、標準的なシステムとして開発・運用する、府省共通システムである。
- 人事・給与システムを通じ、①人事・給与事務の簡素化・合理化、②システムの運用等に係る政府全体の経費の最小限化、③安全性・信頼性の確保及び個人情報の保護を図ることを基本理念としている。

### <改善提案及び提案を踏まえた措置・検討状況（●：有識者からの改善提案、➤：改善提案を踏まえた措置・検討状況）>

- 情報システムを刷新する際は、本事業のスコープを見直すべきである。（政策目的）
  - 人事院や内閣人事局とも連携し、次回のシステム更改（令和10年度予定）に向けて検討を進める。
- 各府省の要望に早急に対応するべきである。また、職員認証とのデータ連携に向けて協力し合うべきである。（目標設定）
  - 府省からの要望が多く、かつ効果が見込まれるものについて、次回のシステム更改を待たず、出来るものから優先して対応を進める。
  - 職員認証サービス（GIMA）とのデータ連携については、担当チームと連携してシステムの目的や仕様を確認し、課題を整理した上で、府省の利便性が高くなるよう対応する。
- なぜ現場では使われないのか、使いづらいのかについて、根本原因をデータやログに基づいて調査・探求し、その解決を図るべきである。なお、その際には、サービスデザインといった推奨された手法を用いて、対策を検討するべきである。（アプローチ①）
  - 使われない、使いづらい根本原因は引き続き探求する。
  - サービスデザインを考慮した届出申請機能のプロトタイプ作成に着手しており、その結果を踏まえてシステム本体への実装に向けた準備を進める。
  - それ以外の機能についても、次回のシステム更改を待たずUI/UXの改善を進める。
- スコープの見直しに合わせて、体制、役割分担を見直し、新たな課題に対応すべきである。（体制）
- 制度所管部門、業務実施部門をステークホルダにとどめず、体制に組み入れるよう要請し、チームとして定義して、共同して事業に当たるべきである。（ステークホルダ）
  - 制度改正に的確に対応出来るよう関係する制度を所管する人事院や内閣人事局等と業務方法や連携方法についての改善策を検討する。
  - 最終的には開発工程（システム改修の要件定義やテスト等）にも参画いただけるよう取り組む。

## 職員認証サービス（GIMA）・政府職員等属性情報管理基盤

### <事業概要>

- 職員認証サービス（GIMA）は、デジタル庁省庁業務サービスグループが運用する府省共通の職員等利用者認証基盤であり、国の行政機関の職員（以下「政府職員」という。）が業務システムにログインする際の認証等に利用されている。
- 他方、各府省での政府職員の基盤情報システムや職員認証サービス（GIMA）においては、政府職員を自然人として本人確認した情報や一意に識別する情報がなく、同一の自然人が異なる府省庁として複数のアカウントを保有している場合もある。
- 今後、政府情報システムの共通機能化や自治体システム統一化・標準化を想定した場合、政府職員だけに限定されずに自治体職員等に拡張可能な属性情報管理や認証機能の基盤について検討する

### <改善提案及び提案を踏まえた措置・検討状況（●：有識者からの改善提案、➤：改善提案を踏まえた措置・検討状況）>

- 人事・給与関係業務情報システムの一層の連携をすべきである。（アプローチ）
  - 人事・給与関係業務情報システムとの連携に係る現状の課題を踏まえ、連携すべきデータを見直していくことを前提に、政府職員等属性情報管理基盤のアーキテクチャを検討・整備していくこととする。
  - 政府職員等属性情報管理基盤の検討・整備にあたっては、人事情報の一層の活用が重要であることから、関係する各府省との連携を密にして、人事・給与関係業務情報システムとの連携の在り方も含め、連携データや連携方式等について具体的に定めていく。
- ゼロトラストの実現には、アクセス権及び本人確認が重要であり、運用を含めて実務で対応できるような仕組みの検討をすべきである。（アプローチ）
  - 既存の人材管理の運用プロセスも踏まえ、本人確認の方法・手段の在り方をあらためて検討したうえで、業務運用が効率的に実現され、継続的に維持・徹底できる手続・システムの仕組みを構築していく。
  - その際、対象とする政府職員の働き方の多様化や多様な人材等も考慮した仕組みを検討する。
- 基盤となる情報システムにおいて、異なるアーキテクチャ間での移行については、特に、周到な計画を立ててから取り組むべきである。（期日・期間）
  - 政府職員等属性情報管理基盤は、各システムの基盤となる認証サービスを提供することとなり、多種多様で多くのシステムと接続し、また、接続するシステムにおける移行作業も必要となるため、接続システムの仕様の把握、移行のプロセスやスケジュールの明確化、合意形成の実施など、丁寧で綿密な計画立てを行ったうえで取り組んでいく予定である。



# デジタル庁

Digital Agency